

山口県 金融経済教育に関する企業の意識調査

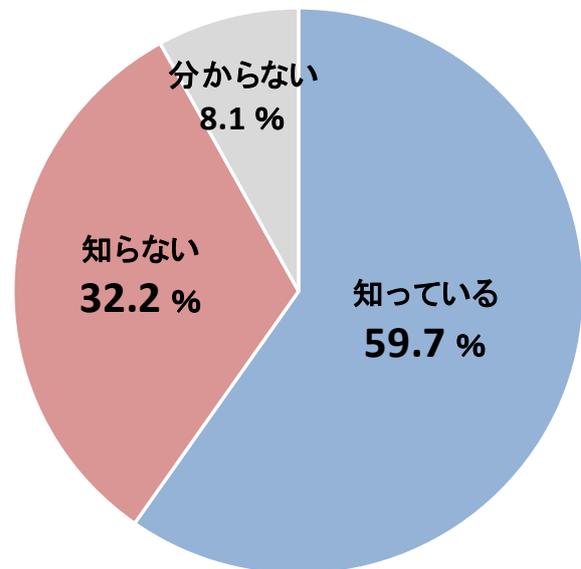
認識は6割に近づくも、取り組み企業は少なく ～「人材不足」「社員の求めるニーズの多様化」が壁に～

はじめに

政府は、「貯蓄から投資へ」の動きを促す一環として、金融経済教育の充実を推進している。従業員に対する金融経済教育は、社会的な意義とともに従業員エンゲージメント（従業員と企業の結びつきの強さ）の向上につながると考えられ、企業にはより積極的な関わり方が求められている。

そこで、帝国データバンク山口支店では、金融経済教育に関する企業の意識などを集計・分析した。調査期間は2024年10月18日～31日、調査対象は山口県に本店を置く企業504社で、有効回答企業数は149社（回答率29.6%）。

■金融経済教育の認知度



注：認知度の母数は、有効回答企業149社

調査結果（要旨）

- 金融経済教育を「知っている」企業は59.7%、一方、「知らない」企業は32.2%
- 「知っている」企業のうち、「既に取り組んでいる」企業は5.4%、「取り組みたいと考えている」企業は4.0%にとどまる
- 取り組む上での課題では、「教育を行う人材がない」が46.1%でトップ、次いで「社員のニーズにバラツキがあり、まとまった教育が行えない」が42.7%

1. 「知っている」企業は59.7%、「知らない」企業は32.2%

山口県に本店を置く企業に対して、金融経済教育について尋ねたところ、『知っている』は149社中89社、構成比59.7%を占めた。内訳は、「知っているが、取り組んでいない」（構成比40.3%・60社）が最も高かった。次いで、「知っているが、今後も取り組む予定はない」（10.1%・15社）、「既に取り組んでいる」（5.4%・8社）、「取り組みたいと考えている」（4.0%・6社）、が続いた。

一方、「知らない」は32.2%（48社）、「分からない」は8.1%（12社）だった。

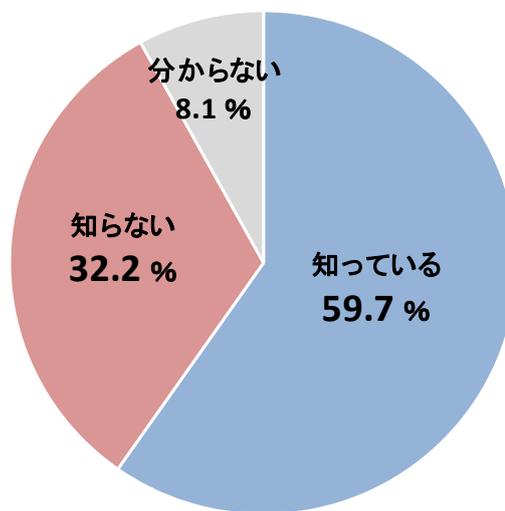
全国と比較すると、『知っている』では、『全国』（構成比62.1%・6913社）を2.4ポイント下回った。

規模別でみると、『知っている』では、『大企業』は構成比80.0%（12社）、『小規模企業』は63.2%（36社）、『中小企業』は57.5%（77社）の順に高かった。

一方、『知らない』では、『中小企業』は35.8%（48社）、『小規模企業』は28.1%（16社）の順に高かった。『大企業』はなかった。

業種別（母数10社以上）でみると、『知っている』では、『サービス』（構成比68.4%・13社）が最も高く、『小売』（66.7%・8社）、『製造』（65.9%・27社）が続いた。

■金融経済教育の認知度



注：認知度の母数は、有効回答企業149社

■金融経済教育の認知度

(構成比%、カッコ内社数)

	「知っている」計					知らない	分からない	合計
	既に取り組んでいる	取り組みたいと考えている	知っているが取り組んでいない	知っているが今後とも取り組む予定はない	「知っている」計			
全国	62.1 (6,913)	7.7 (854)	9.1 (1,018)	35.0 (3,893)	10.3 (1,148)	28.6 (3,184)	9.3 (1,036)	100.0 (11,133)
山口	59.7 (89)	5.4 (8)	4.0 (6)	40.3 (60)	10.1 (15)	32.2 (48)	8.1 (12)	100.0 (149)
大企業	80.0 (12)	13.3 (2)	20.0 (3)	46.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (3)	100.0 (15)
中小企業	57.5 (77)	4.5 (6)	2.2 (3)	39.6 (53)	11.2 (15)	35.8 (48)	6.7 (9)	100.0 (134)
うち小規模	63.2 (36)	5.3 (3)	0.0 (0)	43.9 (25)	14.0 (8)	28.1 (16)	8.8 (5)	100.0 (57)
農・林・水産	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	60.0 (18)	6.7 (2)	6.7 (2)	36.7 (11)	10.0 (3)	30.0 (9)	10.0 (3)	100.0 (30)
不動産	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	65.9 (27)	7.3 (3)	2.4 (1)	46.3 (19)	9.8 (4)	24.4 (10)	9.8 (4)	100.0 (41)
卸売	44.4 (16)	2.8 (1)	5.6 (2)	30.6 (11)	5.6 (2)	52.8 (19)	2.8 (1)	100.0 (36)
小売	66.7 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	58.3 (7)	8.3 (1)	16.7 (2)	16.7 (2)	100.0 (12)
運輸・倉庫	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	68.4 (13)	5.3 (1)	5.3 (1)	42.1 (8)	15.8 (3)	21.1 (4)	10.5 (2)	100.0 (19)

注1：網掛けは、山口県全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1,133社。山口は149社

2. 取り組む上での課題、「教育を行う人材がいない」が46.1%でトップ

金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）を尋ねたところ、「教育を行う人材がいない」が構成比46.1%（41社）で最も多く、次いで「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」（42.7%・38社）が続き4割を超えた（複数回答、以下同）。

■金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）

順位	項目	構成比 (%)
1	教育を行う人材がいない	46.1
2	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	42.7
3	教育を行う時間が割けない	33.7
4	何を教えればよいか分からない	19.1
5	教育を行うための費用が捻出できない	14.6
	その他	3.4

注：母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業89社

以下、「教育を行う時間が割けない」が33.7%（30社）、「何を教えればよいか分からない」が19.1%（17社）、「教育を行うための費用が捻出できない」が14.6%（13社）となった。

「教育を行う人材がいない」について、全国と比較すると、『全国』（構成比38.5%・2660社）を7.6ポイント上回った。

規模別でみると、『大企業』（構成比50.0%・6社）、『小規模企業』（47.2%・17社）、『中小企業』（45.5%・35社）の順に高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、『小売』（構成比75.0%・6社）が最も高く、『卸売』（68.8%・11社）、『製造』（48.1%・13社）が続いた。また、「社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない」について、全国と比較すると、『全国』（構成比39.5%・2728社）を3.2ポイント上回った。

規模別でみると、『大企業』（構成比50.0%・6社）、『中小企業』（41.6%・32社）、『小規模企業』（30.6%・11社）となり、規模が大きいほど、企業の割合が高かった。

業種別（母数5社以上）でみると、『建設』（構成比50.0%・9社）が最も高く、『製造』（48.1%・13社）、『サービス』（46.2%・6社）が続いた。

■金融経済教育に取り組む上での課題（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	教育を行う時間が割けない	教育を行う人材がいない	教育を行うための費用が捻出できない	何を教えればよいか分からない	社員のニーズにバラつきがあり、まとまった教育が行えない	その他	合計
全国	34.2 (2,366)	38.5 (2,660)	15.2 (1,052)	16.9 (1,171)	39.5 (2,728)	6.2 (428)	- (6,913)
山口	33.7 (30)	46.1 (41)	14.6 (13)	19.1 (17)	42.7 (38)	3.4 (3)	- (89)
大企業	25.0 (3)	50.0 (6)	16.7 (2)	33.3 (4)	50.0 (6)	0.0 (0)	- (12)
中小企業	35.1 (27)	45.5 (35)	14.3 (11)	16.9 (13)	41.6 (32)	3.9 (3)	- (77)
うち小規模	36.1 (13)	47.2 (17)	19.4 (7)	22.2 (8)	30.6 (11)	2.8 (1)	- (36)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	- (1)
建設	27.8 (5)	33.3 (6)	11.1 (2)	22.2 (4)	50.0 (9)	11.1 (2)	- (18)
不動産	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (3)
製造	40.7 (11)	48.1 (13)	7.4 (2)	22.2 (6)	48.1 (13)	0.0 (0)	- (27)
卸売	43.8 (7)	68.8 (11)	12.5 (2)	18.8 (3)	43.8 (7)	0.0 (0)	- (16)
小売	12.5 (1)	75.0 (6)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	- (8)
運輸・倉庫	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	- (3)
サービス	38.5 (5)	30.8 (4)	30.8 (4)	7.7 (1)	46.2 (6)	0.0 (0)	- (13)

注1：網掛けは、山口県全体以上を表す

注2：全国の母数は、金融経済教育の内容を「知っている」企業6,913社。山口は89社

まとめ

本調査によると、企業の6割近くが金融経済教育を知っていることが分かった。しかし、「既に取り組んでいる」企業は5.4%、「取り組みたいと考えている」企業は4.0%にとどまった。その理由として、人材の不足、社員の多様なニーズを自社でまとめきれないほか、時間の不足が3大要因であった。

政府が金融経済教育を進める背景には、「貯蓄から投資へ」をベースに、個人の経済的自立や生活設計の支援だけでなく、超高齢社会への対応や金融市場の複雑化、デジタル化の進展、国際競争力の強化などがあげられる。金融リテラシーの向上は、持続可能で安定した経済社会を実現する一助となる。そのため、政府・民間企業・金融機関などが協力し、実践的な金融教育プログラムをさらに提供する必要があるだろう。

【企業からの声】

- ・教育を金融機関に依頼した (農・林・水産)
- ・自己責任の徹底など、本当にこの取り組みを進めて良いのか考えてしまう (建設)
- ・そこまで、踏み込む必要性は感じていない (建設)
- ・プライバシーへ踏み込みにくいため共通課題としてとらえにくい (建設)
- ・昨年の社員研修会では、NISAの取り組みと年金についての説明を、銀行担当者および社会保険労務士を招いて実施した (出版・印刷)
- ・金融機関の専門部署による金融セミナーを実施 (機械・器具卸)
- ・政府には、「金融リテラシー」の習得が所得向上につながる施策やインセンティブの設定を期待したい (機械製造)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。